



東京海上 ベストチャイナオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2004年2月27日から2014年2月20日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上ベストチャイナオープン	TMA中国関連アジア株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	TMA中国関連アジア株式マザーファンド	中国および周辺アジア地域（日本を除く）の企業の株式
投資制限	東京海上ベストチャイナオープン	株式への実質投資割合は、制限なし
	TMA中国関連アジア株式マザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、制限なし
分配方針	毎決算時（原則として2月20日）に利子、配当等収益及び売買益等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

第6期 運用報告書
(決算日 2010年2月22日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上ベストチャイナオープン」は、2010年2月22日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数	期騰落率	株式組入率	債券組入率	純資産
	(分配)	税金	み					
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期 (2006年2月20日)	11,177	300	20.1	134.562	32.2	93.6	—	6,864
3期 (2007年2月20日)	15,667	1,000	49.1	178.851	32.9	96.3	—	8,049
4期 (2008年2月20日)	16,244	500	6.9	197.079	10.2	83.1	5.2	6,327
5期 (2009年2月20日)	7,675	0	△52.8	91.722	△53.5	83.4	8.1	2,434
6期 (2010年2月22日)	10,484	1,500	56.1	145.684	58.8	105.5	—	3,661

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入率」および「債券組入率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率	株式組入率	債券組入率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2009年2月20日	円	%		%	%	%
	7,675	—	91.722	—	83.4	8.1
2月末	7,687	0.2	94.137	2.6	84.1	7.6
3月末	8,459	10.2	102.789	12.1	84.1	8.0
4月末	9,229	20.2	113.005	23.2	81.3	8.5
5月末	10,613	38.3	136.092	48.4	85.8	7.8
6月末	11,277	46.9	136.305	48.6	89.5	6.6
7月末	12,205	59.0	149.361	62.8	85.4	10.8
8月末	11,174	45.6	141.590	54.4	88.1	5.8
9月末	11,245	46.5	144.810	57.9	86.6	5.0
10月末	11,888	54.9	148.232	61.6	92.1	5.5
11月末	11,515	50.0	142.103	54.9	87.9	5.6
12月末	13,128	71.0	156.387	70.5	93.5	—
2010年1月末	12,032	56.8	145.420	58.5	96.9	—
(期末) 2010年2月22日	11,984	56.1	145.684	58.8	105.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入率」および「債券組入率」は実質比率を記載しております。

参考指数はMSCI Golden Dragon (円ベース) であり、前日の値を用いております。
MSCI Golden Dragonとは、MSCI社が算出している株式指数で、香港、中国、台湾の3市場を合成した指標です。

■当期中の運用経過と今後の方針（2009年2月21日から2010年2月22日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

当期末の当ファンドの基準価額は11,984円（分配金込み）となり、前期末より56.1%上昇しました。中国景気の急速な回復などを背景に、中国関連株式をはじめとする香港株式市場が大きく上昇したことが、基準価額上昇の要因となりました。

2. 当期の投資環境

投資環境の詳細につきましては、後述の「TMA中国関連アジア株式マザーファンド」の運用報告書をご参照下さい。

3. 当期の運用経過と基準価額

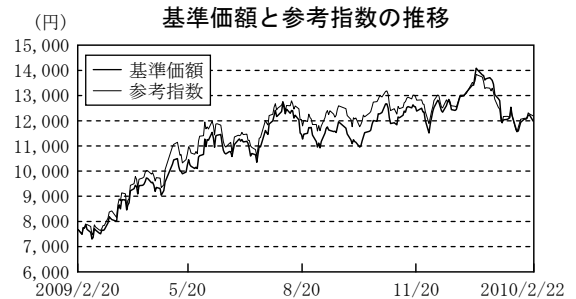
当期の基準価額は、香港及び中国関連株式市場の大幅上昇などを背景に、56.1%の上昇となりました。

なお、実際の運用は「TMA中国関連アジア株式マザーファンド」にて行っておりますので、運用経過の詳細につきましては、後述の「TMA中国関連アジア株式マザーファンド」の運用報告書をご参照下さい。

収益分配については、当期における基準価額の大幅上昇等を考慮し、1万口当たり1,500円といたしました。収益分配にあてなかつた留保益については、引き続き当ファンドの運用方針に基づいて運用いたします。

4. 今後の運用方針

引き続き中国経済高成長の両輪である「世界の工場」及び「巨大な消費市場」という側面に着目し、魅力ある銘柄への投資を継続する方針です。今後の運用方針の詳細につきましては、後述の「TMA中国関連アジア株式マザーファンド」の運用報告書をご参照下さい。



(注) 参考指数は期首（2009年2月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	182円 (87) (88) (7)	172円 (82) (83) (7)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	50 (50)	58 (58)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	25 (25)	30 (30)
(d) 保 管 費 用 等	15	9
合 計	272	269

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2009年2月21日から2010年2月22日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA中国関連アジア株式マザーファンド	千口 911,129	千円 1,243,309	千口 851,506	千円 1,226,722

(注) 単位未満は切り捨てています。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	T M A 中 国 関 連 ア ジ ア 株 式 マ ー ジ ン フ ァ ン ド	
	前 期	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,894,285千円	9,234,749千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,500,785千円	3,308,232千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.25	2.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2009年2月21日から2010年2月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2) TMA中国関連アジア株式マザーファンドにおける利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 272	百万円 248	百万円 -

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社です。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
TMA中国関連アジア株式マザーファンド	千口 2,618,729	千円 2,434,108	千口 2,678,352	千円 3,941,731

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
TMA中国関連アジア株式マザーファンド	千円 2,434,108	% 99.1	千円 3,941,731	% 93.4
コール・ローン等、その他	22,401	0.9	278,777	6.6
投資信託財産総額	2,456,509	100.0	4,220,508	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) TMA中国関連アジア株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,885,515千円)の投資信託財産総額(4,220,464千円)に対する比率は92.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=91.78円、1香港ドル=11.82円、1シンガポールドル=65.13円、1新台幣ドル=2.87円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2009年2月20日)、(2010年2月22日)現在

項 目	期 首 (前期末)	当 期 末
(A) 資 産	2,456,509,617円	4,220,508,365円
TMA中国関連アジア株式マザーファンド(評価額)	2,434,108,996	3,941,731,044
未 収 入 金	22,400,621	278,777,321
(B) 負 債	22,400,621	558,777,321
未 払 収 益 分 配 金	—	523,901,126
未 払 解 約 金	963,343	—
未 払 信 託 報 酬	21,201,028	34,639,945
そ の 他 未 払 費 用	236,250	236,250
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,434,108,996	3,661,731,044
元 本	3,171,297,225	3,492,674,174
次 期 繰 越 損 益 金	△ 737,188,229	169,056,870
(D) 受 益 権 総 口 数	3,171,297,225口	3,492,674,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.675円	10.484円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,171,297,225円、期中追加設定元本額は1,110,628,307円、期中一部解約元本額は789,251,358円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.0484円です。

■損益の状況

前期 (自2008年2月21日 至2009年2月20日)
当期 (自2009年2月21日 至2010年2月22日)

項 目	前 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益	65円	—円
受 取 利 息	65	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,520,885,373	1,218,151,027
売 買 益	311,289,400	1,481,234,244
売 買 損	△2,832,174,773	△ 263,083,217
(C) 信 託 報 酬 等	△ 63,332,832	△ 61,407,967
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△2,584,218,141	1,156,743,060
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	829,589,761	△1,395,574,422
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,017,440,150	931,789,358
(配 当 等 相 当 額)	(751,014,028)	(1,081,431,491)
(売 買 損 益 相 当 額)	(266,426,122)	(△ 149,642,133)
(G) 計 (D+E+F)	△ 737,188,229	692,957,996
(H) 収 益 分 配 金	0	△ 523,901,126
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 737,188,229	169,056,870
追 加 信 託 差 損 益 金	1,017,440,150	931,789,358
(配 当 等 相 当 額)	(751,014,028)	(1,083,310,020)
(売 買 損 益 相 当 額)	(266,426,122)	(△ 151,520,662)
分 配 準 備 積 立 金	832,116,055	189,012,725
繰 越 損 益 金	△2,586,744,434	△ 951,745,213

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(49,755,255円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,083,310,020円)および分配準備積立金(663,158,596円)より分配対象収益は1,796,223,871円(1万口当たり5,142円)であり、うち523,901,126円(1万口当たり1,500円)を分配金額としております。

■当期の分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金	1,500円
-------------------	--------

- ◇分配金をお支払いする場合：分配金は、決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、2010年2月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇課税上の取扱いについて
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が特別分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額特別分配金となります。
 - ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。
 - ・税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
 - ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

《お知らせ》

- 2009年11月21日付で、「社債、株式等の振替に関する法律」の改定に伴い、所要の約款変更を行いました。
- 2010年2月23日付で、当期（第6期）の分配金の再投資にかかる資金の一部を借入れ、2月24日に返済しております。

TMA 中国関連アジア株式マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2010年2月22日)

(計算期間 2009年2月21日～2010年2月22日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	期 騰 落 中 率		株 式 組 入 率 比	債 券 組 入 率 比	純 資 産
	期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円	
2期 (2006年2月20日)	11,757	21.7	134.562	32.2	90.3	—	7,117	
3期 (2007年2月20日)	17,763	51.1	178.851	32.9	90.0	—	8,609	
4期 (2008年2月20日)	19,318	8.8	197.079	10.2	83.2	5.2	6,322	
5期 (2009年2月20日)	9,295	△51.9	91.722	△53.5	83.4	8.1	2,434	
6期 (2010年2月22日)	14,717	58.3	145.684	58.8	98.0	—	3,941	

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	債 券 組 入 率 比
	期 騰 落	率	期 騰 落	率		
(期 首) 2009年2月20日	円 9,295	% —	91.722	% —	% 83.4	% 8.1
2月末	9,312	0.2	94.137	2.6	84.1	7.6
3月末	10,260	10.4	102.789	12.1	84.0	8.0
4月末	11,208	20.6	113.005	23.2	81.1	8.5
5月末	12,899	38.8	136.092	48.4	85.5	7.7
6月末	13,722	47.6	136.305	48.6	89.1	6.6
7月末	14,864	59.9	149.361	62.8	85.0	10.7
8月末	13,633	46.7	141.590	54.4	88.0	5.8
9月末	13,738	47.8	144.810	57.9	86.5	5.0
10月末	14,541	56.4	148.232	61.6	91.9	5.5
11月末	14,106	51.8	142.103	54.9	87.5	5.6
12月末	16,093	73.1	156.387	70.5	93.0	—
2010年1月末	14,778	59.0	145.420	58.5	96.2	—
(期 末) 2010年2月22日	14,717	58.3	145.684	58.8	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はMSCI Golden Dragon (円ベース) であり、前日の値を用いております。
MSCI Golden Dragonとは、MSCI社が算出している株式指数で、香港、中国、台湾の3市場を合成した指標です。

■当期中の運用経過と今後の方針（2009年2月21日から2010年2月22日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

当期末の当ファンドの基準価額は14,717円となり、前期末より58.3%上昇しました。中国景気の急速な回復などを背景に、中国関連株式をはじめとする香港株式市場が大きく上昇したことが、基準価額上昇の要因となりました。

2. 当期の投資環境

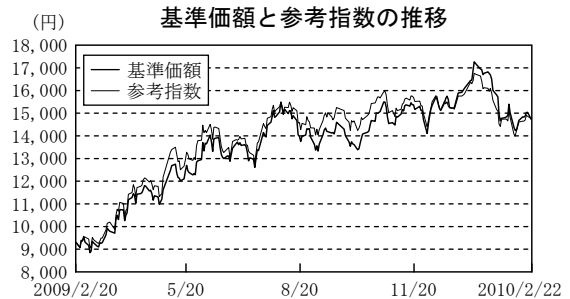
2008年秋以降、世界的な金融不安や景気後退が深刻化し、中国においても経済成長鈍化が確認される中、香港をはじめとする当ファンドが投資対象としている株式市場は、期初は上値の重い展開となりました。しかし、2008年秋に発表された中国政府による内需拡大を目的とした大型景気刺激策や超緩和的な金融政策が具体化したことに加え、欧米においても政策対応による信用不安緩和が確認されたことなどから、株式市場は2009年3月中旬を底に上昇に転じました。以降も、経済指標からは中国経済の内需を中心とした急速な回復が鮮明化したことに加え、欧米においても経済指標及び企業業績改善が確認され、世界的な景気回復に対して楽観的な見方が強まったことなどを受け、香港株式市場は堅調に推移しました。2010年年明け以降は、中国当局による預金準備率引き上げ発表を受けて、金融引き締めに対する警戒感が強まったことや、高値警戒感から上値の重い展開となったものの、株式市場は期を通じては大幅な上昇となりました。

3. 当期の運用経過と基準価額

当期につきましては、引き続き中国経済の高成長に着目し、内需関連企業を中心に着実な業績拡大が達成できると期待される銘柄の発掘に努めました。

2008年秋以降世界的な景気後退が深刻化する中、中国においても輸出を中心とした外需に大きな落ち込みが確認されました。一方で、中国政府による大型景気刺激策の効果が徐々に発現し、公共投資などを中心とした内需については急速な回復が確認されました。このような状況の下、当ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、当面は内需中心の経済成長が持続するとの判断に基づき、インフラ関連銘柄をはじめとした、内需回復の恩恵が期待される銘柄を中心に期初より投資を行いました。期央以降は、欧米の経済指標および企業業績の改善などを背景に、世界的な景気回復に対して楽観的な見方が強まったことなどから、エネルギー・素材関連銘柄及び外需関連銘柄のウェイトを引き上げました。その後、中国当局による金融引き締め懸念などを背景に、金融関連銘柄などへのウェイトを一部引き下げたものの、引き続き内需関連銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。なお、12月に適格海外機関投資家枠の規制強化への動きに対する不透明感から、A株連動債をいったん売却しております。

以上の結果、当期の基準価額につきましては、中国及び香港関連株式市場の大幅な上昇を主因として、58.3%の上昇となりました。



(注) 参考指数は期首（2009年2月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。



出所：Thomson Datastream

4. 今後の運用方針

2010年には中国政府が重点項目に掲げている消費の拡大が中国の経済成長を牽引することが期待されます。また、世界的な景気回復に伴い、輸出などの外需についても回復が期待され、中国経済の成長にプラス寄与することが想定されます。昨年の超緩和的な金融政策などを主因として、中国においては資産バブル形成やインフレ進行を警戒する見方が強まっており、中国当局は年明け以降二度の預金準備率引き上げを実施しました。中国当局が今後も段階的に金融引き締め策を実施することが考えられますが、今後の経済成長の牽引役としての役割が期待される内需を抑制するものではないと考えられることから、これまでの超緩和的な金融政策を中立化する範囲内に留まり、2010年も中国経済は堅調に成長することを想定しています。当ファンドの運用につきましては、消費関連銘柄をはじめとした着実な業績拡大が達成できると期待される内需関連企業に着目する一方で、外需回復の恩恵を受けると考えられる銘柄の発掘にも努める方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	70円 (70)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	36 (36)
(c) 保 管 費 用 等	10
合 計	116

(注1) (a)売買委託手数料、(b)有価証券取引税、(c)保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2009年2月21日から2010年2月22日まで）

(1) 株 式

		買 付 額		売 付 額	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		948,240 (14,108)	399,206 (13)	619,483 (12,558)	361,940 (13)
国 内	台 湾	12,150 (888)	千新台幣ドル 33,694 (258)	15,981 (ー)	千新台幣ドル 37,721 (258)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公 社 債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	社 債 券 (投資法人債券を含む)	272,240	248,591 (270,002)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		9,234,749千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		3,308,232千円
(c)	売買高比率(a)/(b)		2.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2009年2月21日から2010年2月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種	類	買付額	売付額	期末保有額
		百万円	百万円	百万円
公	社債	272	248	—

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社です。

■組入資産の明細

外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)			当期末			業種等
	株数	評価額		株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	千香港ドル	千円	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MOBILE LTD	2,300	16,100	195,615	—	—	—	電気通信サービス
CHONGQING IRON & STEEL CO-H	—	—	—	15,760	3,813	45,080	素材
BEIJING ENTERPRISES HOLDINGS	3,100	9,625	116,949	1,360	6,738	79,652	資本財
GUANGZHOU PHARMACEUTICAL-H	—	—	—	39,920	25,389	300,099	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA FOODS LTD	—	—	—	16,500	10,543	124,624	食品・飲料・タバコ
YANZHOU COAL MINING CO-H	5,000	2,565	31,164	—	—	—	エネルギー
PETROCHINA CO LTD	14,000	8,288	100,699	14,000	11,872	140,327	エネルギー
DENWAY MOTORS LTD	—	—	—	20,000	8,480	100,233	自動車・自動車部品
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	—	—	—	3,600	8,604	101,699	保険
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	283	1,853	22,521	—	—	—	各種金融
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	—	—	—	13,000	7,501	88,661	エネルギー
GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H	15,000	3,795	46,109	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHINA GAS HOLDINGS LTD	—	—	—	41,560	16,208	191,583	公益事業
CHINA TELECOM CORP LTD	24,460	6,726	81,726	—	—	—	電気通信サービス
CHINA OILFIELD SERVICES LTD-H	14,400	9,057	110,049	—	—	—	エネルギー
ZHENGZHOU GAS COMPANY LTD-H	—	—	—	2,550	3,794	44,849	公益事業
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	—	—	—	26,600	9,948	117,590	商業・専門サービス
DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING	—	—	—	18,000	11,304	133,613	耐久消費財・アパレル
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	5,000	11,325	137,598	—	—	—	保険
GUANGDONG INVESTMENT LTD	18,520	6,019	73,130	—	—	—	公益事業
CHINA RESOURCES ENTERPRISE	—	—	—	5,300	13,674	161,626	小売
CNOOC LTD	8,000	5,552	67,456	—	—	—	エネルギー
INSPUR INTERNATIONAL LTD	—	—	—	100,000	10,500	124,110	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TENCENT HOLDINGS LTD	2,000	9,430	114,574	2,000	28,500	336,870	ソフトウェア・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,600	9,360	113,724	2,600	15,457	182,701	保険
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	—	—	—	65,500	16,702	197,423	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)			期末			業種等	
	株数	評価額		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	千香港ドル	千円	百株	千香港ドル	千円		
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	40,000	4,480	54,432	—	—	—	小売	
SINOFERT HOLDINGS LTD	9,600	3,830	46,539	—	—	—	素材	
PARKSON RETAIL GROUP LTD	—	—	—	6,680	7,869	93,012	小売	
CHINA CONSTRUCTION BANK	23,500	9,071	110,212	11,500	6,624	78,295	銀行	
IND& COMM BK OF CHINA	31,900	10,686	129,840	—	—	—	銀行	
CHINA COAL ENERGY CO	4,990	2,794	33,951	—	—	—	エネルギー	
CHINA AGRI-INDUSTRIES HOLDINGS	30,000	11,790	143,248	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ORANGE SKY GOLDEN HARVEST EN	—	—	—	30,000	2,940	34,750	メディア	
FRANSHION PROPERTIES	54,600	9,227	112,112	—	—	—	不動産	
KINGSOFT CORP LTD	—	—	—	12,600	7,648	90,401	ソフトウェア・サービス	
HONGHUA GROUP	9,840	1,102	13,390	—	—	—	エネルギー	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	—	—	—	3,000	9,300	109,926	保険	
CHONGQING MACHINERY AND EL-H	—	—	—	20,000	3,460	40,897	資本財	
CHINA VANADIUM TITANO - MAGN	—	—	—	16,170	7,114	84,096	素材	
CHINA LILANG LTD	—	—	—	24,000	14,280	168,789	耐久消費財・アパレル	
YINGDE GASES GROUP COMPANY	—	—	—	9,200	7,360	86,995	素材	
GREENS HOLDINGS LTD	—	—	—	45,000	7,605	89,891	資本財	
SHENGLI OIL&GAS PIPE HOLDING	—	—	—	45,000	7,605	89,891	エネルギー	
CHINA TONTINE WINES GROUP	—	—	—	38,000	6,612	78,153	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	319,093	152,679	1,855,050	649,400	297,449	3,515,848	
	銘柄数<比率>	21	—	<76.2%>	29	—	<89.2%>	
(台湾)			千新台幣ドル			千新台幣ドル		
ASIA CEMENT CORP	5,618	14,803	40,117	2,386	7,171	20,582	素材	
FAR EASTERN DEPARTMENT STORE	6,300	9,135	24,755	6,489	16,546	47,489	小売	
GTM CORP	7,000	5,012	13,582	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,725	11,350	30,759	1,983	26,681	76,575	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	6,195	16,726	45,328	6,467	21,957	63,017	食品・飲料・タバコ	
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	—	—	—	12,150	48,174	138,261	不動産	
YULON MOTOR COMPANY	5,581	7,256	19,665	—	—	—	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	32,419	64,283	174,209	29,476	120,532	345,927	
	銘柄数<比率>	6	—	<7.2%>	5	—	<8.8%>	
合計	株数・金額	351,512	—	2,029,259	678,876	—	3,861,775	
	銘柄数<比率>	27	—	<83.4%>	34	—	<98.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組み入れなしです。

■投資信託財産の構成

(2010年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,861,775	% 91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	358,689	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,220,464	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (3,885,515千円) の投資信託財産総額 (4,220,464千円) に対する比率は92.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=91.78円、1香港ドル=11.82円、1シンガポールドル=65.13円、1新台湾ドル=2.87円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2010年2月22日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,237,394,579円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	341,758,220
株 式(評価額)	3,861,775,321
未 収 入 金	33,860,237
未 収 利 息	801
(B) 負 債	295,707,439
未 払 金	16,930,118
未 払 解 約 金	278,777,321
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,941,687,140
元 本	2,678,352,276
次 期 繰 越 損 益 金	1,263,334,864
(D) 受 益 権 総 口 数	2,678,352,276口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,717円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は2,618,729,421円、期中追加設定元本額は911,129,594円、期中一部解約元本額は851,506,739円です。

元本の内訳

東京海上ベストチャイナオープン 2,678,352,276円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1,4717円です。

■損益の状況

当期(自2009年2月21日 至2010年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	49,256,756円
受 取 配 当 金	49,084,366
受 取 利 息	159,544
そ の 他 収 益 金	12,846
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,444,458,495
売 買 益	1,790,386,652
売 買 損	△ 345,928,157
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,736,690
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,490,978,561
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 184,608,170
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	332,179,806
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 375,215,333
(H) 計 (D + E + F + G)	1,263,334,864
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,263,334,864

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。